

第3部 タイの事例 第8章 タイにおける環境意識 - 環境問題の「体制内」化とブームの行方

著者	船津 鶴代
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	開発と環境シリーズ
シリーズ番号	8
雑誌名	発展途上国の環境意識 : 中国, タイの事例
ページ	259-267
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00010990

第3部

タイの事例

第8章

タイにおける環境意識

—環境問題の「体制内」化とブームの行方—

船津鶴代

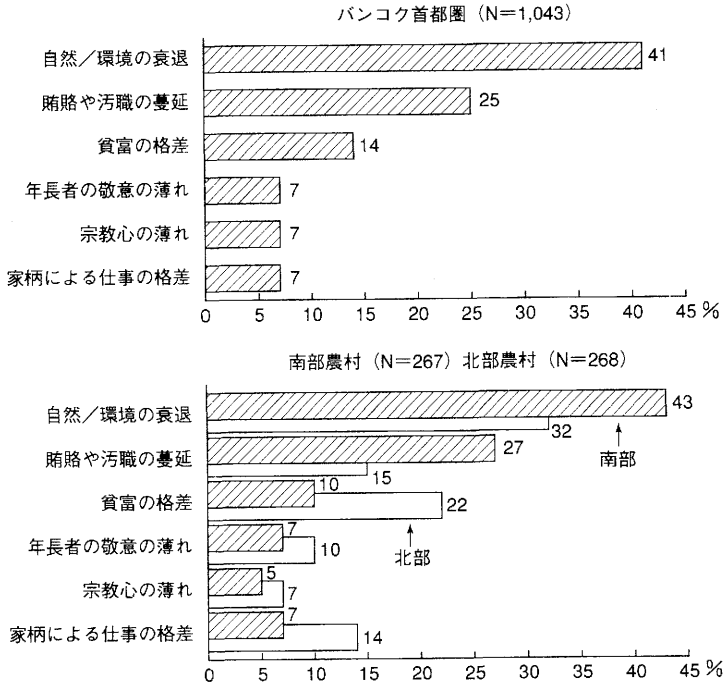
「国王ご在位50周年目の誕生日にあたり、兄弟であるタイ国民の皆さんは、陛下への特別なご恩を思い、森に木を植えるなど、全ての村・町・県の民が心を合わせて、できる限りの善行を積むよう努めて下さい」

(1996年12月4日国民向け広報番組の元バンハーン首相の言葉)

はじめに

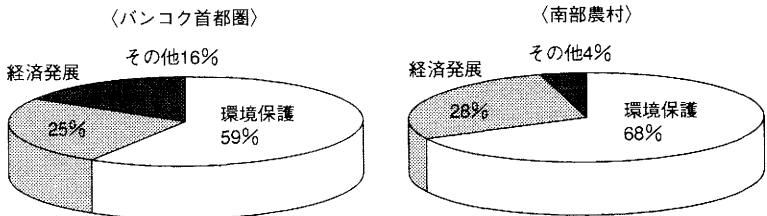
今回の環境意識調査の結果は、都市・農村を問わず、タイの人々がこの問題に関心を寄せ、環境保護の重要性を強く認識していることを印象づけた。集計結果によれば、「環境の悪化」はタイ社会の様々な問題のうち最も深刻なものの第1順位に位置づけられ(図8-1)、「環境の保護」を「経済発展」より重視するという回答がバンコク首都圏で約6割を占めた(図8-2)。このような数字が表れた背景を、どう見るか。図8-3に示すように、大多数が環境問題の日常的な影響を意識しており、人々が肌で感じとる不安が“環境優先”志向につながったことに、疑いを挟む余地はない。しかし、90年前後から政府の環境保護キャンペーンやメディアを通じた情報が、タイ全土に

図 8-1 タイ社会における最も深刻な問題



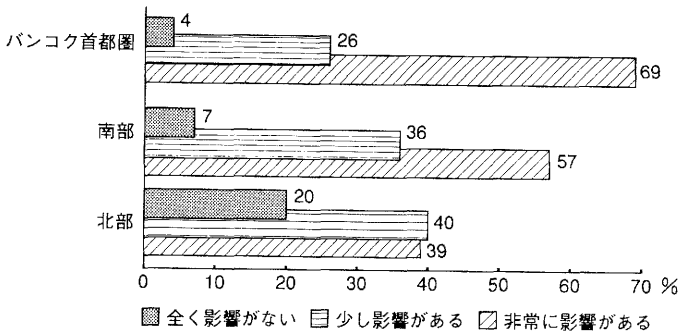
(注) タイ調査票 問2—15A参照。

図 8-2 環境保護と経済発展のどちらを重視するか



(注) タイ調査票 問3—2参照。

図8-3 環境問題の生活や健康への影響



(注) タイ調査票 問3-1参照。

溢れた事情を考慮すると、この環境意識の昂揚が政府などの働きかけによって“形成された”側面も無視できないと思われる。ここではまず、前記の数字解釈に関わる背景として、1990年代の環境ブームが作られるプロセスとキャンペーンの内容に紹介的に触れる。さらに、環境志向の高まりに比して制度的解決に対する評価にギャップが生じている現状の問題点も併せて指摘したい。

I 1990年代における環境ブームの興隆

1970年代前半から顕在化したタイの環境運動には、大まかに言って二つの問題の系譜が存在する。その一つは、自然資源の使用・管理権をめぐる農民主体の抗議活動であり、85年前後から各地で抗議を繰り返しているユーカリ植林や森林伐採への反対運動がこの問題群に属する。今一つの系譜は、NGOや学生・研究者・マスコミが率いる政府事業計画などへの反対運動であり、82年から88年まで続いたナムジョン・ダム建設反対運動がこの典型例である。いずれの問題もその交渉過程では、政府と反対者の対決姿勢が強く

打ち出され、緊張が高まった場合には、運動の中心人物に逮捕や僧籍の剝奪、殺害という制裁が加えられることも少なくなかった。⁽¹⁾ 森林保護運動の先頭に立っていた王室林野局スウェーブ・ナカサティエンの自殺や、ユーカリ植林に抵抗したプラチャック僧への数々の脅迫（同僧は後に僧籍を剝奪され、逮捕された）は、当時の環境運動の結末を象徴する事件として世間に大きく問題を提起した。こうした事情も手伝い、80年代まで環境運動を直接担う層は、困窮した当事者や一部の学生・NGOなど一握りの範囲に留まってきた。⁽²⁾

しかし90年代に入って、政府のスタンスは徐々に変化し、環境問題には全く異なる意味合いが付与され始めた。この変化を触発した外的要因として、89年の国連決議から92年地球サミットに向けて、環境問題に対する認識転換を促した国際世論の影響を無視することはできない。⁽³⁾ 実際、タイでは90年代前半に政府のイニシアティブによる環境関連制度の整備が急ピッチで進み、特に91年から92年の第一次・第二次アナン内閣は、「国家環境の質的向上と保全に関する仏歴2535年法」の改訂、環境庁から科学技術環境省への改組、環境関連三局の新設とその権限拡大を次々と実行に移した。こうした動きが、高度経済成長に伴い深刻化する環境問題への国内的対応であったとともに、地球サミットに向けた国の面目維持という動機に支えられていた可能性は想像に難くない。⁽⁴⁾

この流れに併せて、国内の意識変化を後押ししたきっかけの一つは、1989年12月4日の国王スピーチにあると筆者は考える。⁽⁵⁾ 前年の1988年11月には大洪水と土砂崩れが南部9県を襲い、700名を超える死者・行方不明者を出した惨事が人々の記憶に新しい頃である。誕生日を前に、国民に語りかけたプミポン国王は、こうした災害の発生を未然に防ぐため、国をあげて植林や自然保護に取り組む必要を宣言した。この翌年から政府は12月4日を「タイ環境の日」に指定し、国民祝日や各地の記念式典に森林保全の意味を込めて大量の植樹を行なうことが恒例化した。⁽⁶⁾ さらに教育面では、学校カリキュラムにおける環境教育の比重が増し、教育省が主催する環境コンテストに向けて、生徒が木を植え学校を美しく整備する活動が91年から年中行事化した。⁽⁷⁾

学校で使用する教科書の記述は、環境保全を仏教の戒律を守る行いになぞらえ、その内容は“環境破壊は悪行の結末”という道徳に貫かれている（教科書の分析は、Nithi Aeosriwongs, *Chaad thai, Muang thai, Baep rian lae Anusawarii, Bangkok, Matichon*, 1995に依拠）。

新たな環境キャンペーンの普及には、視聴覚メディアも絶大な効果を発揮した。新設ラジオ局の「グリーンウェーブ」（1991年）は環境情報をリスナーに常時提供し、テレビ番組の「トゥンセンタウン」や「ウェティーチャオバーン」は、環境汚染の現場で被害者の窮状や主張を取材して視聴率を稼いだ。日曜早朝の僧による説法番組には「仏教における自然と人間の共生」というテーマが定番となり、番組の合間のコマーシャルには、鳥や樹木の映像とともに美しい“環境”イメージが繰り返し登場する。

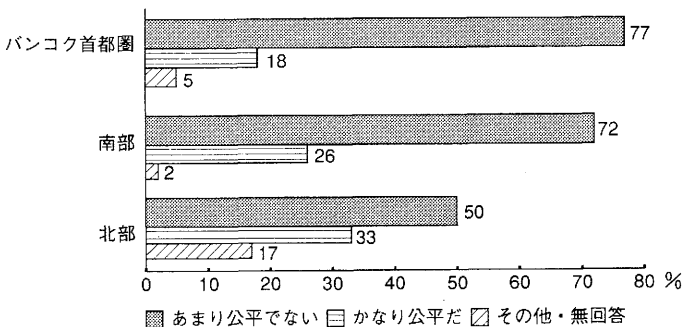
このようにタイの公的権威を代表する王室と政府がマスコミと手を携え、環境キャンペーンの一翼をになったことにより、⁽⁸⁾1990年代の環境問題は「政府VS民衆」という対立図式を一気に飛び越え、「国民が助け合って実現すべき国家目標」あるいは「国民的モラル」の一部に変質した。同時に、“環境運動”の裾野は広がり、大手企業や広範な都市住民が広義の“環境ブーム”に参画する余地が生まれた。一例として、ソーポンパーニット財閥が主催する環境団体のマジックアイズは、公共の場所にリサイクルボックスを設置してゴミ問題への参加を呼びかけ、「クリーンエネルギー」のキャッチフレーズで種々の環境活動に投資した石油のバーンチャック社には環境企業というイメージが定着した。また、健康を気にかける都市消費者の嗜好には、有名デパートで売られる無農薬野菜や環境イメージ商品の買い物定着し、工業省は都市中間層の商品選択の“賢明さ”に期待をかけてグリーンラベル制度を1994年から正式に導入した。民間の環境活動の活発さを示す証左として、95年末に民間シンクタンクであるタイ環境研究所のダイレクトリーに記載された環境関連NGOは100団体を超え、この問題に協力的な企業は125社を数えている。

Ⅱ 紛争処理制度への不満と将来の課題

だが、この“環境ブーム”で定着した環境志向は、当然のことながら環境問題の現実の位相とは異なっている。この間、地方では政府の森林保全計画のもと、役人の手引きで商業伐採が進行したケースまで発覚している。タイの現状では、環境保全や公害防止を監督する各省庁の権限も地方有力者の政治的影響力から自由でなく、日本の公害運動の転換点で重要な役割を果たした地方自治体や裁判が住民の利益を守る機能を十分果たせないことも多い。今回の調査結果には、人々がこうした現状に醒めた目を向けている様子もまたはっきり窺える。

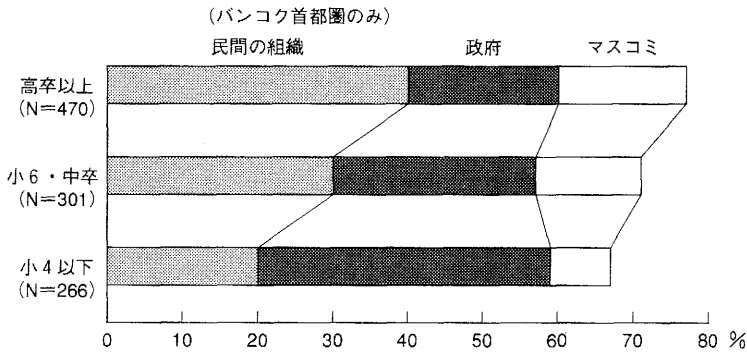
「現在ある法律は、環境を汚染した者を等しく罰していると思いますか」という問いに、バンコク住民の77％、南部・北部農村住民のそれぞれ72％、50％が「あまり公平でない」と答えた(図8-4)。さらに、「あなたが環境被害に遭った場合、解決の助けになってくれるのは誰か」という問いに、相対的に環境意識が強いバンコクの高学歴者ほど「政府」でなく「民衆の組織」と答える傾向が顕著である(図8-5)。筆者が印象深かったのは、94年の予

図8-4 環境汚染対策に対する法律の公平さ



(注) タイ調査票 問3-6参照。

図8-5 環境被害にあった時、助けになるのは誰か



備調査でバンコクの50名ほどに「助けになるのは誰か」と聞き、自由に回答してもらったところ、「自分自身しかない」という答えが実に9割を超えたことである。こうした反応は、自己救済を強調する仏教的ディスコースにも類似するが、それ以上に、制度的な問題処理への不信が人々の間に満ちた現状を映し出したと考えられる。前述の教科書分析を行ったチェンマイ大学のニティ教授が批判するように、環境問題の原因を道徳の欠如に矮小化し、戒律や慈悲の心ばかりで問題が解消するかのような言説を政府が続けることは、深刻な現実との乖離を深め、若者に価値観の葛藤を引き起こす結果しか招かないのではないか。民主的手続きで選ばれた政権のもと、バンコクには、連日のように環境破壊の被害者が官庁への行進を続けている。

こうした状況では、公害発生の監督や紛争を制度的に解決する途が用意されない限り、政府のキャンペーンが拡大した「環境意識」もまた、その落ちつき先を見いだすことは出来ないのである。

〔注〕

- (1) バクムーン・ダム反対運動以来の環境活動家であるワニダー・タンウィタヤーピタック氏によれば、特に1992年以降の民主政権下では環境紛争に関わるリー

ダーの行方不明や殺害の頻度は減ったが、こうした不穏な事件が皆無となった訳ではない（96年6月16日のインタビューに基づく）。事実、95年からわずか2年の間だけでも採石場や産廃処理施設、ダム建設への反対運動を率いたリーダーがすでに3名以上殺害されている。

- (2) 一例として有力な環境NGOの一つである緑の地球財団年次報告書では、1984年まで開発NGOをコミュニティ（共産主義者）とする情報が折に触れ流され、政府がNGOを疑いの目で見るとする傾向があったことを記している（『タイの環境の現状1994年』〔タイ文〕バンコク 緑の地球財団 1995年 250ページ）。
- (3) 1992年の地球サミットへ向けた認識やポリティックスの世界的な変化については、米本昌平『地球環境問題とは何か』（岩波新書331）岩波書店 1994年、第5章に主要な流れが整理されているので、参照されたい。
- (4) 科学技術環境省環境保全推進局情報普及課バンポット氏によれば、1992年の法改正などの政府の動きに関連した要因には、当時のアナン首相のイニシャティブ、環境悪化に伴う国内世論の圧力があり、そこに地球サミットが国際的圧力として作用した。また、同氏は国民の意識を環境問題に向けさせるために89年以降の国王・93年の王妃発言の役割は実に大きかったことを振り返っている。（1996年8月2日インタビュー）
- (5) 王室は、これ以前にも国民の生活水準向上を第一に重視する立場から、土壌の改良事業など広義の環境に関わる問題に長年関わり、王室プロジェクトにおける水源開発や植林計画はすでに1975年から実施されている（『チュラーロンコーン・レビュー』〔タイ文〕Vol.31 1996年4～6月号）。しかし、王と王妃が公式の場におけるスピーチで環境保護を強く訴えるのは90年代に入って特に顕著であり、国王に続いて王妃も93年8月11日の誕生日前に環境保護の立場を表明した。ただし、王の水源開発推進の立場などから考慮しても、王室プロジェクトは、人々の生活向上に役立つ環境保護をその判断基準とする傾向が推論される（王室プロジェクトの変遷の歴史を執筆した『バンコクポスト』紙エディター、ワットサン・デーチャウォンタム氏への1996年5月2日電話インタビューに基づく）。
- (6) 式典における王族や首相の植樹式は以前から見られた光景であるが、この行為が「記念」から「森林保護」へと意味づけを転換したのは、比較的近年の現象と考えられる。1983年のラタナコーシン200周年記念式典前にも500本の大量植樹が行なわれたが都市景観の改善事業の一環という意味合いも大きかった。
- (7) 環境教育については、すでに1960年代から森林保護に関する学校教材が登場し、70年代からはカリキュラムの中に環境教育が取り入れられている。さらに、

90年のカリキュラム改定時には環境が必修の生活経験科目（初等における社会科・理科統合科目）の重点領域の一つとなった（教育省初等教育委員会環境教育担当スパニー氏への1996年4月17日インタビューに基づく）。

- (8) タイの公的権威のいまひとつの構成要素である仏教界も、環境意識の喚起には重要な役割を果たしてきた。ただし仏教界の一部の中に、本文中で紹介したプラチャック僧や1980年代後半のナムジョン・ダム建設反対運動への支持など、これに先立つ環境運動擁護の動きも見られるため、90年代の新たな環境意識を喚起する主体には含めなかった。

〔付記〕 本稿は、アジア経済研究所の月刊誌『アジ研ワールド・トレンド』1996年6月号の原稿に加筆・修正したものである。原稿作成・改稿にあたっては、アジア経済研究所の藤崎成昭氏、小島道一氏に文献面でご教示頂いた。ここに記して感謝申し上げます。